

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

日本ルツボ株式会社

(登記上社名 日本坩堝株式会社)

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.rutsubo.com>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 3社 中央窯業株式会社、アジア耐火株式会社、
眞保炉材工業株式会社

② 非連結子会社 1社 日坩商貿（上海）有限公司

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社 1社 正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社（ルミコ社）

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

③ 持分法適用会社の正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

イ デリバティブ取引……………時価法を採用しております。

ウ たな卸資産

商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法（ただし、未成工事支出金は個別法による原価法、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、連結子会社が所有する一部資産および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

エ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要な収益および費用の会計基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
イ その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
ア ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象
a. ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）
b. ヘッジ対象……借入金の金利
ウ ヘッジ方針
支払利息の固定化を目的とするものに限定しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
エ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。
- ⑦ のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の金額は減価償却累計額6,563,999千円を控除しております。

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

建物及び構築物 1,364,965千円

土地 39,835千円

上記物件は、長期借入金（一年内返済予定分を含む）790,500千円、短期借入金936,000千円の担保に供しております。

(3) 不動産信託にかかる主な資産で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

未収入金 88,734千円

流動資産（その他） 25,762千円

土地 82千円

建物及び構築物 610,480千円

投資その他の資産（その他） 91,312千円

(4) 当連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 32,204千円

電子記録債権 9,030千円

支払手形 11,475千円

電子記録債務 46,376千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,090,400株	一株	12,681,360株	1,409,040株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	573,526株	35株	516,174株	57,387株

- (注) 1. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合及び1,000株から100株にする普通株式の単元株式数の変更を行っております。
これにより、提出日現在の発行済株式総数は12,681,360株減少し、1,409,040株となっております。
2. 自己株式の株式数の増加35株は、平成30年10月1日付で行った株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）に伴う単元未満株式の買取りによる増加であり、減少516,174株は、当該株式併合による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,618千円	利益剰余金	7円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

令和元年6月27日開催の第179回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,616千円	利益剰余金	70円	平成31年3月31日	令和元年6月28日

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの信用調査、期日管理および残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,594,694千円	1,594,694千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	3,224,162千円	3,224,162千円	－千円
(3) 電子記録債権	180,265千円	180,265千円	－千円
貸倒引当金 (*)	△10千円	△10千円	－千円
	3,404,417千円	3,404,417千円	－千円
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	564,372千円	564,372千円	－千円
資産計	5,563,483千円	5,563,483千円	－千円
(1) 支払手形及び買掛金	741,376千円	741,376千円	－千円
(2) 電子記録債務	1,012,042千円	1,012,042千円	－千円
(3) 短期借入金	1,066,000千円	1,066,000千円	－千円
(4) 長期借入金	1,850,482千円	1,862,008千円	11,526千円
負債計	4,669,900千円	4,681,426千円	11,526千円

(*) 受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額95,920千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定分を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、それらの時価は借入金の時価に含めて記載しております。

6. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。また、大阪府において、賃貸倉庫（土地を含む）を有しております。

当該賃貸等不動産の平成31年3月31日現在の連結貸借対照表計上額および時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時 価
1,275,015千円	4,642,000千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、鑑定評価額および固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,352円64銭
1株当たり当期純利益	299円33銭

- (注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引……………時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法（ただし、未成工事支出金は個別法による原価法、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の会計基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
 - ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
 - ② その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ア. ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - イ. ヘッジ対象……借入金の金利
 - ③ ヘッジ方針
支払利息の固定化を目的とするものに限定しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の金額は減価償却累計額4,892,672千円を控除しております。

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

建物	1,287,995千円
構築物	10,861千円
土地	26,513千円

上記物件は、長期借入金(一年内返済予定分を含む)790,500千円、短期借入金826,000千円の担保に供しております。

(3) 不動産信託にかかる主な資産で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

未収入金	88,734千円
流動資産(その他)	25,762千円
土地	82千円
建物	608,469千円
構築物	2,011千円
投資その他の資産(その他)	91,312千円

(4) 当事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	27,773千円
電子記録債権	9,030千円
電子記録債務	46,376千円

(5) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

中央窯業株式会社 107,000千円

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 41,820千円

短期金銭債務 302,250千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 120,955千円

仕入高 1,200,112千円

販売費及び一般管理費 4,501千円

(2) 営業取引以外の取引高 33,900千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	573,526株	35株	516,174株	57,387株

(注) 自己株式の株式数の増加35株は、平成30年10月1日付で行った株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）に伴う単元未満株式の買取りによる増加であり、減少516,174株は、当該株式併合による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	249,418千円
役員退職慰労引当金	22,496千円
貸倒引当金	3千円
賞与引当金	48,318千円
ゴルフ会員権評価損	15,946千円
株式評価損	5,758千円
出資金評価損	8,387千円
たな卸資産評価損	17,011千円
資産除去債務	2,603千円
その他	30,174千円
繰延税金資産小計	400,114千円
評価性引当額	△56,467千円
繰延税金資産合計	343,647千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△77,652千円
繰延税金負債合計	△77,652千円
繰延税金資産の純額	265,995千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	中央窯業株式会社	直接 100%	役員の兼任	製品の購入	定形耐火物製品の購入	855,024	買掛金	159,528
				債務保証	資金借入に対する債務保証(注3)	107,000	—	—
子会社	アジア耐火株式会社	直接 100%	役員の兼任	製品の購入	不定形耐火物製品の購入	272,048	買掛金	131,202

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。
期末残高には、消費税等を含めております。

(注3) 当社は、資金借入に対して、債務保証を行っており、保証料の受取はありません。
なお、取引金額は平成31年3月31日現在の債務保証残高であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,679円58銭
1株当たり当期純利益	239円65銭

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。